



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL http://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)藤浦 敏明 (TEL)092(409)3984
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,977	18.4	561	△32.2	589	△27.1	338	△56.9
29年3月期	10,960	31.4	828	44.0	808	36.6	786	120.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.84	32.22	9.2	10.5	4.3
29年3月期	77.65	76.08	27.5	17.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,914	3,779	63.9	368.63
29年3月期	5,336	3,580	67.1	346.15

(参考) 自己資本 30年3月期 3,779百万円 29年3月期 3,580百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	537	△173	△127	1,663
29年3月期	189	△82	513	1,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,800	21.8	730	29.9	750	27.2	460	35.8	44.87

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,347,000株	29年3月期	10,343,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	95,150株	29年3月期	150株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,317,517株	29年3月期	10,124,386株

- （注）1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱（信託口）が保有する当社株式95,000株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日平成30年4月27日にT D n e tで開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、景気は緩やかな回復基調で推移し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。一方、世界経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、地政学リスクの高まり等、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は平成29年は1兆4,817億円となり、対前期比で9.8%増と堅調に拡大しております。(出典：平成29年度電子商取引に関する市場調査_平成30年4月経済産業省)

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業への取り組みといたしましては、引き続き、新商品および既存ジャンルの拡充を軸に商品開発を積極的に行い、年間開発点数が前事業年度に比べ増加いたしました。また、販路においては、自社運営サイトの利便性向上やクリエイティブ強化によりユニークユーザー数を増やし、全体の売上高に占める割合も継続的に上昇いたしました。さらに、「LOWYA(ロウヤ)」のアクセス強化やブランド作りに向けた取り組みを行ったことにより、首都圏における認知度および指名検索数が上昇いたしました。

一方で、原価面では、大手ショッピングモール内の価格競争が激しさを増しており、コモディティ商品の販売価格値下げ等を実施したことにより、原価率が上昇いたしました。また、物流面では、配送会社の値上げにより配送コストが上昇いたしました。

具体的に商品開発におきましては、ソファやベッド等の既存ジャンルの拡充を中心に、ペットジャンルやキッズジャンル等においても、オリジナルデザイン商品の開発を行いました。「猫と暮らすインテリア」をコンセプトとしたキャットウォークTV台や子供向けのおままごとおもちゃとして開発した木製玩具が好評となり、複数のデザインでシリーズ展開を行いました。また、その他老舗寝具メーカーとオリジナルデザインで開発したベビー寝具も好調に推移いたしました。家電ジャンルでは、除湿器や扇風機などの季節家電を中心に商品数を増やし、季節商材のクリスマスツリーにおいては、多様なニーズに応えるため、サイズやデザインを数多く展開したことで前事業年度を大きく上回る販売実績となりました。

販路におきましては、自社運営サイトのSEO対策の施策や大幅なシステムリニューアル、ユーザビリティの向上に努め、指名検索数の増加に注力しました。その結果、LOWYA旗艦店(※)の年間アクセス数は、想定を上回るスピードで伸長し前期比329%増となりました。さらに、ファン構造構築に向けた取り組みとして、サイト内の商品ページもリニューアルを行い、よりハイレベルでクリエイティブな商品や空間の提案を行えるページ作りに努めました。その結果、指名検索数は前事業年度を大幅に上回る実績となり、全社の売上高に占める割合も継続的に上昇いたしました。また、LOWYA(ロウヤ)の認知度向上におきましては、福岡ソフトバンクホークスとのオフィシャルスポンサー契約や大手ブランドとのタイアップ等により、首都圏における認知度が上昇いたしました。

物流面におきましては、前事業年度に開設した関西倉庫ならびに関東倉庫を拡大し、データ分析のもと、最適な倉庫保管配置を行い、物流効率の改善に向けた取り組みを行いました。また、複数商品の梱包サイズを見直し、荷造配送費上昇の抑制に貢献いたしました。

新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業DOKODEMO(ドコデモ)におきましては、商品情報及び販売ページの強化を行うとともに、表示速度等のシステム改善やサービスの拡充により、順調に流通総額を伸ばし、配送実績は通期31ヵ国増加の78ヵ国へ拡大しました。また、セミナーやイベントを積極的に行い、出店企業数の拡大に尽力いたしました。

また、もうひとつの新規事業として取り組んでおります、家具・インテリア業界に特化したECプラットフォーム事業Laig(ライグ)におきましては、写真や商品ページのクオリティに拘った様々なライフスタイル提案ができ、探しやすく、ユーザーの要望を満たす場となるプラットフォーム構築を行い、平成31年3月期のローンチに向けて取り組んでまいりました。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は12,977百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は561百万円(同32.2%減)、経常利益は589百万円(同27.1%減)、当期純利益は338百万円(同56.9%減)となりました。

※旗艦店：従来の「本店」の呼称を変更しております。以下、同様。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、5,914百万円（前事業年度末5,336百万円）となり、577百万円増加いたしました。流動資産は5,361百万円（前事業年度末4,839百万円）となり、521百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が226百万円、売掛金が106百万円、商品が218百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は552百万円（前事業年度末497百万円）となり、55百万円増加いたしました。

負債は、2,135百万円（前事業年度末1,756百万円）となり、378百万円増加いたしました。流動負債は2,107百万円（前事業年度末1,752百万円）となり、355百万円増加いたしました。これは主に、未払金が99百万円、未払法人税等が248百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は27百万円（前事業年度末3百万円）となり、23百万円増加いたしました。これは主に、株式給付引当金が27百万円増加したことによるものであります。

純資産は、3,779百万円（前事業年度末3,580百万円）となり、198百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益を338百万円計上したこと及び自己株式の取得129百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により537百万円の収入、投資活動により173百万円の支出、財務活動により127百万円の支出となった結果、前事業年度に比べ232百万円（+16.3%）増加し、当事業年度末には1,663百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、537百万円（前事業年度は189百万円の資金増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益569百万円、減価償却費124百万円及び未払金の増加118百万円により資金が増加し、売上債権の増加106百万円、受注増加に伴うたな卸資産の増加218百万円により資金が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、173百万円（前事業年度は82百万円の資金減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円及び投資有価証券の取得による支出58百万円により資金が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は363百万円のプラス（前事業年度は107百万円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果として減少した資金は、127百万円（前事業年度は513百万円の資金増加）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出129百万円により資金が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

当社は「満足と感動を叶える唯一のEコマース企業」というビジョンのもと、当社ならではの新しい常識を発信し、サービスの変革を推し進めていく方針です。

その中で、家具・インテリア等の「家具Eコマース事業」を軸に、新規事業の「越境ECプラットフォーム事業」及び「家具プラットフォーム事業」の3事業において、新たな価値と最高のサービスをお客様に提供し続けてまいります。

家具Eコマース事業におきましては、LOWYA（ロウヤ）の旗艦店強化及びブランド作りに注力し、売上高の更なる成長と利益獲得に努めてまいります。LOWYA（ロウヤ）旗艦店では、平成30年3月期に取り組みました、SEO対策や大幅なシステムリニューアル、ユーザビリティの向上により、想定を上回るアクセス数を獲得することができました。今後も更なるSEO対策や積極的な広告投資により、アクセス数強化に向けて取り組んでまいります。また、ファン構造の構築に向けて、魅力的なライフスタイルと商品を、魅力的な価格とクオリティで提供すべく、「ファストインテリア」のジャンルを確立するためのブランド作りにも取り組んでまいります。平成31年3月期においてブランドを構築し、継続的な認知度向上を目指してまいります。

一方で、平成30年4月以降は配送業者による配送費値上げの動きが強まる見通しであるため、配送コストの抑制が重要課題となり、各物流拠点における最適な配送機能を構築し、物流体制の効率化に取り組んでまいります。

越境ECプラットフォーム事業におきましては、営業活動の強化を図りながら出店企業数及び取扱商品数の拡大に取り組み、会員数及び流通総額の更なる上昇に向けた施策を講じてまいります。さらに、収益体質強化にも注力し、早期の収益化に向けて取り組んでまいります。

家具プラットフォーム事業におきましては、家具Eコマース事業のノウハウを活かしながら、家具・インテリア業界に特化したプラットフォームを開発しており、出店テナント数やコンテンツの充実、サービス精度を高めた上で、ローンチに向けて早期に取り組んでまいります。

このような方針の下、平成31年3月期におきましては、売上高15,800百万円（前期比21.8%増加）、営業利益730百万円（前期比29.9%増加）、経常利益750百万円（前期比27.2%増加）、当期純利益460百万円（前期比35.8%増加）を見込んでおります。

	平成31年3月期 業績予想	平成30年3月期 実績	増減率 (%)
売上高 (百万円)	15,800	12,977	21.8
営業利益 (百万円)	730	561	29.9
経常利益 (百万円)	750	589	27.2
当期純利益 (百万円)	460	338	35.8
1株当たり当期純利益 (円)	44.87	32.84	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,650	1,656,656
売掛金	1,694,348	1,801,039
商品	1,532,451	1,750,520
前渡金	22,702	24,984
前払費用	65,615	62,241
繰延税金資産	36,074	51,970
未収還付法人税等	46,544	—
為替予約	4,331	—
その他	7,159	14,442
流動資産合計	4,839,879	5,361,855
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,866	27,269
車両運搬具(純額)	2,563	2,191
工具、器具及び備品(純額)	72,370	93,854
有形固定資産合計	96,800	123,316
無形固定資産		
ソフトウェア	178,290	146,692
その他	75	75
無形固定資産合計	178,365	146,768
投資その他の資産		
投資有価証券	20,096	57,225
長期前払費用	12,654	—
繰延税金資産	47,187	66,774
従業員に対する長期貸付金	—	1,258
敷金及び保証金	136,416	151,475
その他	7,491	7,816
貸倒引当金	△2,000	△2,200
投資その他の資産合計	221,845	282,351
固定資産合計	497,011	552,435
資産合計	5,336,891	5,914,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,372	231,744
短期借入金	820,000	820,000
未払金	528,072	627,447
未払費用	22,173	33,950
未払法人税等	—	248,622
未払消費税等	63,498	19,239
為替予約	—	12,371
前受金	510	1,392
預り金	2,577	40,896
賞与引当金	42,433	58,283
ポイント引当金	—	2,209
返品調整引当金	13,733	11,512
その他	11	200
流動負債合計	1,752,381	2,107,867
固定負債		
株式給付引当金	—	27,300
ポイント引当金	3,976	—
固定負債合計	3,976	27,300
負債合計	1,756,358	2,135,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,151	875,016
資本剰余金		
資本準備金	834,151	835,016
資本剰余金合計	834,151	835,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,869,437	2,208,283
利益剰余金合計	1,869,437	2,208,283
自己株式	△240	△129,915
株主資本合計	3,577,500	3,788,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△731
繰延ヘッジ損益	3,001	△8,574
評価・換算差額等合計	3,001	△9,306
新株予約権	30	29
純資産合計	3,580,532	3,779,123
負債純資産合計	5,336,891	5,914,291

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,960,214	12,977,260
売上原価		
商品期首たな卸高	1,037,774	1,532,451
当期商品仕入高	5,712,040	6,363,351
合計	6,749,814	7,895,803
商品期末たな卸高	1,532,451	1,750,520
商品売上原価	5,217,362	6,145,283
売上総利益	5,742,851	6,831,976
販売費及び一般管理費	4,914,354	6,270,145
営業利益	828,497	561,830
営業外収益		
関係会社受取利息	1,362	—
保険解約返戻金	—	9,813
受取補償金	12,527	13,338
関係会社受取手数料	1,138	—
為替差益	—	2,888
ポイント引当金戻入額	—	1,767
その他	3,999	3,712
営業外収益合計	19,027	31,519
営業外費用		
支払利息	2,668	1,647
株式交付費	6,361	—
株式公開費用	9,586	—
投資事業組合運用損	—	598
為替差損	19,458	—
前渡金償却額	—	888
固定資産除却損	—	375
その他	689	234
営業外費用合計	38,763	3,744
経常利益	808,761	589,606
特別利益		
子会社清算益	15,501	—
特別利益合計	15,501	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,095
特別損失合計	—	20,095
税引前当期純利益	824,262	569,510
法人税、住民税及び事業税	67,884	260,697
法人税等調整額	△29,773	△30,033
法人税等合計	38,111	230,664
当期純利益	786,151	338,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	562,321	522,321	522,321
当期変動額			
新株の発行	301,760	301,760	301,760
新株の発行(新株予約権の行使)	10,070	10,070	10,070
当期純利益			
自己株式の取得			
新株予約権の発行			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	311,830	311,830	311,830
当期末残高	874,151	834,151	834,151

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,083,286	1,083,286	—	2,167,929
当期変動額				
新株の発行				603,520
新株の発行(新株予約権の行使)				20,140
当期純利益	786,151	786,151		786,151
自己株式の取得			△240	△240
新株予約権の発行				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	786,151	786,151	△240	1,409,571
当期末残高	1,869,437	1,869,437	△240	3,577,500

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△29,152	△29,152	—	2,138,776
当期変動額					
新株の発行					603,520
新株の発行(新株予約権の行使)					20,140
当期純利益					786,151
自己株式の取得					△240
新株予約権の発行				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	32,154	32,154	—	32,154
当期変動額合計	—	32,154	32,154	30	1,441,755
当期末残高	—	3,001	3,001	30	3,580,532

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	874,151	834,151	834,151
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行(新株予約権の行使)	864	864	864
当期純利益			
自己株式の取得			
新株予約権の発行			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	864	864	864
当期末残高	875,016	835,016	835,016

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,869,437	1,869,437	△240	3,577,500
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				1,729
当期純利益	338,845	338,845		338,845
自己株式の取得			△129,675	△129,675
新株予約権の発行				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	338,845	338,845	△129,675	210,899
当期末残高	2,208,283	2,208,283	△129,915	3,788,400

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	3,001	3,001	30	3,580,532
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					1,729
当期純利益					338,845
自己株式の取得					△129,675
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△731	△11,576	△12,308	△0	△12,309
当期変動額合計	△731	△11,576	△12,308	△0	198,590
当期末残高	△731	△8,574	△9,306	29	3,779,123

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	824,262	569,510
減価償却費	92,472	124,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,671	15,849
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,308	△2,221
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,544	△1,767
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	27,300
受取利息及び受取配当金	△1,511	△30
保険解約返戻金	—	△9,813
受取補償金	△12,527	△13,338
支払利息	2,668	1,647
株式公開費用	9,586	—
為替差損益(△は益)	32,272	2,759
子会社清算益	△15,501	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,095
売上債権の増減額(△は増加)	△303,047	△106,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△494,677	△218,068
仕入債務の増減額(△は減少)	147,318	△27,628
未払金の増減額(△は減少)	130,839	118,905
その他	18,865	13,831
小計	455,745	515,225
利息及び配当金の受取額	1,511	30
補償金の受取額	10,645	11,921
利息の支払額	△2,668	△1,602
法人税等の支払額	△275,422	△41,832
法人税等の還付額	—	53,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,810	537,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,303	△66,714
無形固定資産の取得による支出	△58,138	△51,379
投資有価証券の取得による支出	△20,096	△58,928
子会社の清算による収入	96,293	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35,126	△16,721
従業員に対する貸付けによる支出	—	△2,494
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	246
保険積立金の解約による収入	—	22,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,371	△173,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93,720	—
株式の発行による収入	597,158	—
自己株式の取得による支出	—	△129,675
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,140	1,728
株式公開費用の支出	△9,586	—
その他	△210	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,782	△127,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,991	△2,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	587,230	232,970
現金及び現金同等物の期首残高	843,419	1,430,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,650	1,663,620

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	346円 15銭	368円 63銭
1株当たり当期純利益金額	77円 65銭	32円 84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円 08銭	32円 22銭

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,580,532	3,779,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30	29
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,580,502	3,779,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,343,650	10,251,850

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	786,151	338,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	786,151	338,845
普通株式の期中平均株式数(株)	10,124,386	10,317,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	208,595	199,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数 300個)。	新株予約権1種類(新株予 約権の数 300個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。